

月刊

み・ら・い

2026

2

Vol. 287



百瀬智宏「冬の薄ら日」

回覧捺印

月 日	月 日	月 日
月 日	月 日	月 日
月 日	月 日	月 日

編集責任 みらい会事務局

03-3665-9009(直通) 03-3662-7687(FAX)



web 月刊みらい

<https://www.hat.co.jp/service/information/gekkan>

目次

トップインタビュー	日本キャリア株式会社 代表取締役社長 久保 徹	2
Opinion	2026年経済動向の課題①	4
国内外の経済環境		6
住宅・建築動向		8
コラム	●分析とは何か・建築物床面積の分析 ●建設業の経済誘発効果	10
素材価格		12
セグメント別市場動向		13
法改正	vol.20 2026年以降に進む法改正の全体像	14
住まいを取り巻く建築雑談	建物外壁外の火災	16
”建築”を取り巻く現状と変化	2026年度税制改正大綱まとまる～住宅ローン減税延長に	18
おすすめ商材		20



日本キャリア株式会社
代表取締役社長 久保 徹

ヒートポンプ技術を核に、 Carrierグループとのシナジーで 付加価値を最大化 課題解決型ソリューションを展開

インタビュー時の
動画はこちら⇒



マーケットの動向と見通し

(経済や建築等、全体見通しあるいは当社製品分野に絞った
市場動向と見通し etc.)

2025年の空調業界は、住宅建築における4号特例の見直しやビル用マルチの冷媒規制など、省エネ・地球温暖化対策の法規制が進展した年となりました。堅調な省エネ更新需要に加え、猛暑やインバウンド需要の増加を背景に、家庭用・業務用エアコンともに出荷は前年比増となり、国内空調市場は回復基調を維持しております。一方で、人手不足や米国関税の不確実性、住宅投資の減少といった懸念材料も残っておりますが、エネルギー効率向上やGWP低減を促す規制、脱炭素投資の拡大、データセンターや半導体市場の成長、老朽化設備の更新などを背景に、市場の回復が期待される状況です。

さらに、高効率なヒートポンプ熱源への期待が高まると見込まれ、2026年以降は、当社が最も得意とする分野で競争力を一層発揮できる機会が増えるものと考えております。

今年度の貴社の経営方針

日本キャリアは社名変更から2年を迎え、Carrier

グループの一員として「人と地球のために大切なソリューションを提供する」というビジョンのもと、日本市場における気候変動やエネルギー課題の解決に取り組んでおります。

2026年度は、カーボンニュートラルの実現に不可欠な空調・冷凍分野の成長機会を捉え、ヒートポンプ技術を核として、製品・システム・サービスの価値向上を推進してまいります。

私たちは変革を続け、自ら未来を切り拓きながら、SDGsの達成と持続可能な社会の実現に向けて積極的に貢献していく所存です。

営業方針・目標・施策、重点商材

データセンターなどの成長産業を重点的な攻略領域と位置づけるとともに、Carrier内グローバル協業による商品ラインアップ強化、受注設計生産型モデル(ETO)による他社との差別化を通じて、アプライド分野(モジュールチラー他)の市場開拓、およびシェア拡大に努めてまいります。

また、昨年開業したコマンドセンターを軸としたコネクテッドサービスによるアフターマーケット分野の成長を

設備用パッケージエアコン「FLEXAIR」



SUPER MULTI-u R32 (ビル用マルチ R32)



チラー「USX FIT」シリーズ



加速させることで、顧客価値の継続的な向上を目指しております。

さらに、建築物一次エネルギー消費性能 (BEI) 対応モデルを含むR32冷媒のビル用マルチの垂直立ち上げや多店舗チェーンの開拓を推進し、店舗・オフィス向け空調製品のスケールアップにも取り組んでまいります。

今後の課題・方向など

住宅着工件数の減少に加え、人手不足や物流問題、素材価格の高騰、さらには海外情勢の不安定化など、事業環境は一層厳しさを増している状況です。こうした課題に対しては、デジタル技術の活用による業務効率化やマネジメントの強化に努めるとともに、Carrierグループのグローバルな知見や技術とのシナジー創出も積極的に推進しております。

また、日本キャリアが強みとするヒートポンプ技術を軸に、ユーザーの課題に寄り添った「ヒートポンプソリューション」営業を展開しています。

今後も、強固な体制の確立と付加価値の創出を通じて、持続的な成長の実現を目指して努力してまいります。

流通(みらい会)への期待・要望

今後の管材卸業界は、住設機器の販売減少が見込まれるなど、一層厳しい事業環境に直面していくことが予想されます。こうした環境変化に対応するためには、事業機会の拡大に向けた取り組みが重要となります。

当社といたしましても、皆様とともに市場の変化を的確に捉え、付加価値の高いご提案や新たな需要の創出に努めることで、共に事業拡大を目指してまいりたいと存じます。

引き続き、当社へのご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



2026年経済動向の課題①

宮脇 淳

株式会社日本政策総研 代表取締役社長
北海道大学名誉教授

◇ 2026年の日本経済は、個人消費・企業設備投資の低迷、住宅投資の落ち込み、長期金利上昇による金融コスト増加の要因から2025年の減速基調を引き継ぐ年明けスタートとなりました。この中で、期待先行型の「高市政権のマクロ経済政策の効果」(インフレ対策等)と不透明・政治対立色を強める「米国・中国を中心とする世界経済政治の動向」がもたらす大きなインパクトを持ちます。日本経済自体の実力は2026年実質成長率0.6%程度であり、これに対して高市政権の効果と世界経済政治の動向がどの程度影響するかがカギを握ります。今回は日本経済を中心に、次回は世界経済についてまとめます。

日本経済

2026年は、インフレ圧力による個人消費の低迷、企業設備投資の先行不安の増大、規制強化による住宅投資の減少等の減速要因を引きずるスタートとなりました。こうした減速スタートに対して、高市政権インフレ対策の有効性がまず課題となります。具体的政策は、①ガソリン税の暫定税率廃止政策(2025年11月から段階的に実施)、②電力・ガス料金負担軽減政策(2026年1-3月)です。本政策による2026年年間成長率引上げ効果は、他の要因に変化がなければ実質GDP換算額25兆円程度のプラス効果となり、1.2~1.5%の実質成長率引上げが見込まれ、効果が実現すれば伸び悩んでいた実質所得を改善する要因となります。

なお、インフレ圧力要因となる2026年の「賃上げ」は、石破政権時代に掲げた2020年代に最低賃金1500円目標が撤回されているため、政策面からは賃金上昇圧力は若干鈍化する見込みです。但し、人手不足・採用難は構造的に続くので賃金ベースアップは25年同様に全体で

は3%を上回るレベルとなります。

高市政権の「危機管理投資・成長投資」等経済構造改革政策の方向性は適切ですが、人手不足の側面から、こうした構造政策がどこまでスピード感をもって展開できるかは難しい課題です。期待感先行型の高市政権の現状において、現実とのギャップが今後広がれば内政景況面から消費や投資の腰折れ要因となる危険性があります。

金融政策

第2の課題は、金融政策です。日本銀行の政策金利は昨年12月19日段階で0.75%となりましたが、日銀自体が中立金利(景気中立金利水準)としている「1%」に向けて少なくともさらに引上げることが可能です。このため、市場の関心事項は次の利上げとなっており、12月段階で日銀から明確な示唆がなかったことから今回の政策金利引上げは、為替市場で円安要因となりました。国内的には政策金利引上げは経済引締め効果を通じて、消費者物価の押下げ要因となります。円相場が160円等

実質成長率予測 日本政策総研予測 注()=IMF予測 【 】=OECD予測

	2025 年	2026 年
日 本	0.6 ～ 0.9 (0.7) 【1.3】	0.6 程度 (0.5) 【0.9】
米 国	1.5 ～ 1.8 (1.9) 【2.0】	1.4 ～ 1.6 (2.0) 【1.7】
ユーロ	0.8 ～ 1.0 (1.0) 【1.3】	0.8 ～ 1.0 (1.2) 【1.2】
中 国	4.4 ～ 4.7 (4.8) 【5.0】	3.9 ～ 4.2 (4.2) 【4.4】

注1) IMFは2025年7月時点。IMF [World Economic Outlook Update]

注2) OECDは2025年12月時点。OECD [Economic Outlook, Volume 2025 Issue 2]

注3) 日本政策総研は、2025年12月時点です。

大きく円安に振れる、あるいは原油価格が1バレル70ドル以上(12/20現在57ドル程度)とならない限り26年中に2%台へ落ち着く可能性もあります。その場合、実質所得は徐々に回復し消費にプラス要因となります。

反面、金利上昇は消費抑制の要因としてまず機能すること、2025年の消費が株式市場上昇による資産所得で支えられたこと、経済効果の裾野が広い住宅投資に対して金利上昇はさらに抑制的効果になることから、物価と賃金・消費の好循環による実質経済に与えるプラス効果は限定的と考えられます。

日銀の政策金利引上げによる長期金利上昇は、企業経営の金融コスト増を通じて経済実態にマイナス要因となります。とくに、長期金利が30年ぶりの水準となり、企業経営者や個人も金利負担に対する経験則が薄く、設備投資や事業展開に対して心理的側面からも2026年は強く抑制的要因となる可能性があります。また、メガバンクを中心に資金流動性の確保が重要となっており、金利面だけでなく信用供与の面から絞り込みが強まり、企業にとってのフリーキャッシュフローの確保が難しくなります。

また、地方銀行、信用金庫・信用組合の経営体力の悪化、とくに信用金庫の悪化は地域経営の資金繰りの制約となります。このため、企業倒産がさらに拡大する可能性が高く、与信等の審査の強化が必要となります。市場の視点では、日本の財政危機問題は重く認識されています。この市場認識に対して高市政権の姿勢が問われます。

まとめ

以上から、日本経済は2026年実質0.6%程度の成長であり潜在成長率(0.8%程度)を下回るレベルとなります。その意味では、2025年後半の減速経済から脱却する底固めの年が2026年となります。但し、米国中間選挙に向けたトランプ大統領の無茶ぶり政策展開のリスク、台湾有事も含めた地政学的リスク等の状況により、さらに日本経済は揺れ動きます。この点については次回に整理します。

なお、衆議院解散による政策スピードの減速は、次期政権にとって対処すべき大きな課題となる。

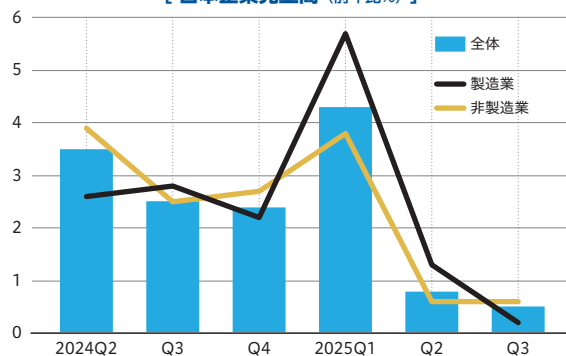
国内外の経済環境

株式会社日本政策総研 研究員 松田 睦己

日本 製造業減少

2025年7-9月期、財務省「法人企業統計」によると日本企業の売上高は、2025年1-3月期に生じたトランプ関税導入前の駆け込み需要の反動もあり4-6月期は大きく減少し、7-9月期も製造業を中心にさらに落ち込む動向となった。非製造業も低水準で横ばいの動向となっている。世界経済の不透明性、米中関税問題の長期化、中国経済の停滞も続き、売上の低迷が長期化する構図となり始めている。

【日本企業売上高（前年比%）】

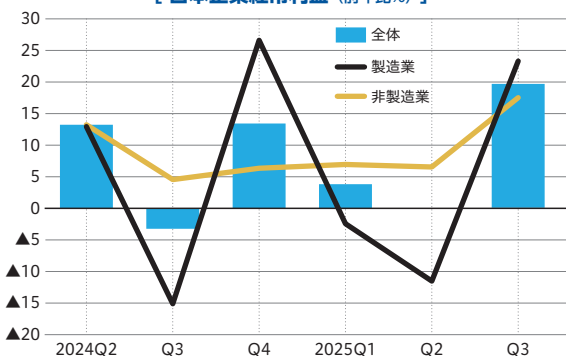


出典:財務省「法人企業統計」

日本 値上げ浸透等により増加

日本企業7-9月期の経常利益は売上が減少したものの、国内の値上げ浸透等を受けて製造業、非製造業ともに増加する結果となった。米国向け輸出の関税分を日本企業が負担する動向が続いているものの、関税協定が不透明感を改善する中で少しずつ落ち着きを見せていることもプラス要因となっている。但し、経常利益率については全体として厳しい動向にあり、業種によっては倒産状況が深刻化している。

【日本企業経常利益（前年比%）】

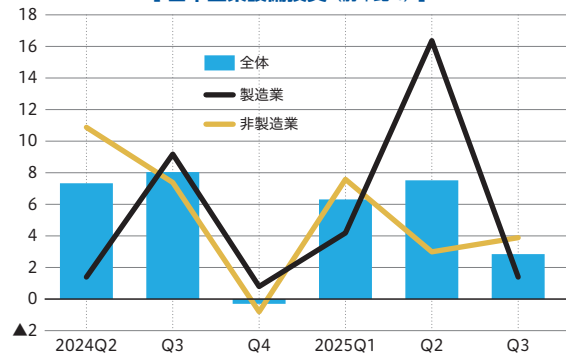


出典:財務省「法人企業統計」

日本 設備投資減少

日本企業の設備投資動向にブレーキが生じている。とくに製造業の減速は大きく、更新投資やデジタル化投資は底堅いものの、国際経済の不透明性などをを受けて7-9月期は一服する結果となった。非製造業は、低位ながらも堅調に推移している。但し、日中関係の悪化等今後についてはインバウンド需要にも変動が生じる可能性があり、長期金利の上昇傾向も加わり、将来動向については慎重に見極める必要がある。

【日本企業設備投資（前年比%）】

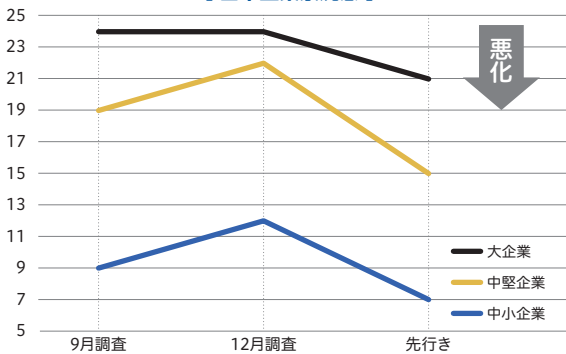


出典:財務省「法人企業統計」

日本 先行き悪化

日本銀行「短期経済観測」2025年12月調査では、製造業、非製造業の全体で2-3か月先の経済状況を見る「先行き」が悪化している。9月時点では、日米関税協議の進展等により従来に比べて景況感が改善する方向にあったものの、12月時点では企業規模に関係なく悪化し、とくに中堅・中小企業での悪化が目立っている。対米・対中関係の不透明感の高まり、国内長期金利の上昇、円相場の円安傾向の定着等マイナス要因が強く反映している。

【日本企業景況感】

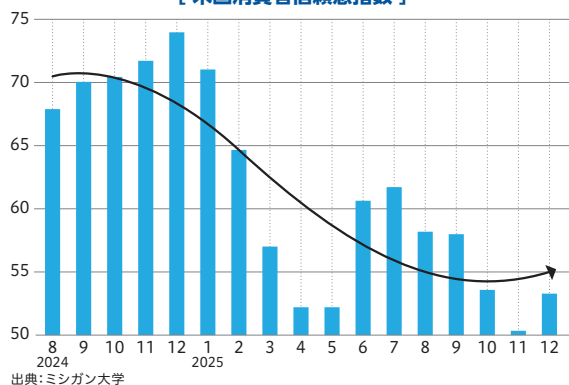


出典:日本銀行「短期経済観測」

米国 消費者意識低位横ばい状況続く

ミシガン大学消費者信頼感指数によると11月米国消費者の意識は従来に比べてさらに悪化した。要因として、①政府機関の閉鎖長期化、②雇用環境の悪化が挙げられる。政府機関の閉鎖長期化は、11/14につなぎ予算の議会議決が成立し解消になったもののその影響は大きい。また、12月は若干改善したものの低位のままにある。

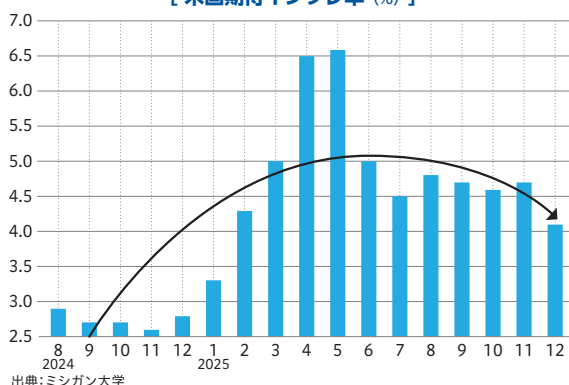
【米国消費者信頼感指数】



米国 横ばい傾向

ミシガン大学調査の消費者期待インフレ率は、夏以降横ばいで推移しており、今年前半の上昇傾向から落ち着きを見せている。また、12月はインターネット販売の価格競争もあり一段と低下した。トランプ政策の不透明性等依然続いているものの、インフレ圧力は4%台で推移しており、依然としてFRBの目標を超えている。FRBは、期待インフレ率の動向を勘案し現在の政策金利は景気に対して抑制も加速もさせない中立金利であるとする判断を強めている。

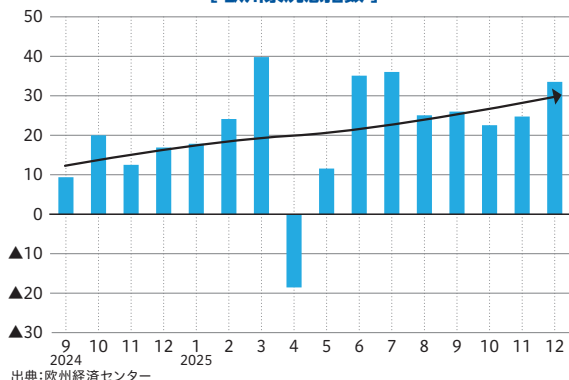
【米国期待インフレ率(%)】



欧州 景況感改善一服

欧州経済研究センターの景況感指数でユーロ圏の景気動向を見ると、2025年に入り全体として堅調な動きを辿ってきたものの8月頃から横ばい状況で回復に一服感が生じていた。しかし、年末にかけて改善傾向を再び強めており、世界経済の不透明感は払拭されないものの、ドイツ政府の投資計画が承認されたことなどから、経済政策に対する企業経営者、市場関係者の期待が高まっている。

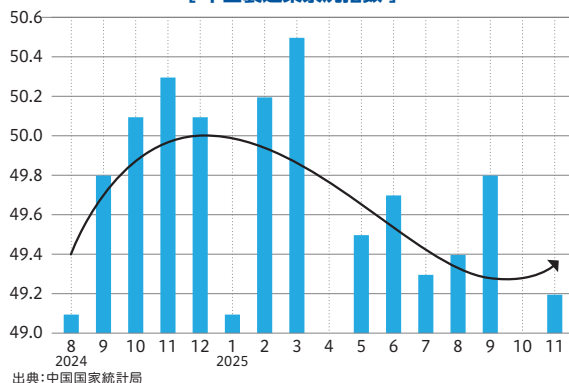
【欧州景況感指数】



中国 米関税政策等で景況さらに悪化

中国製造業景況は、9月49.8からさらに悪化し10月には49、11月も低位で推移している。中国企業は対米関税交渉の凍結先延ばしを受けて輸出向け生産を前倒しで拡大させてきたものの、米中関係の悪化から景況感を大きく落ち込ませている。中国政府は、財政金融政策の拡大等展開しているものの、関税によるマイナス効果を払拭するには至っていない。

【中国製造業景況指数】



住宅・建築動向

需要動向

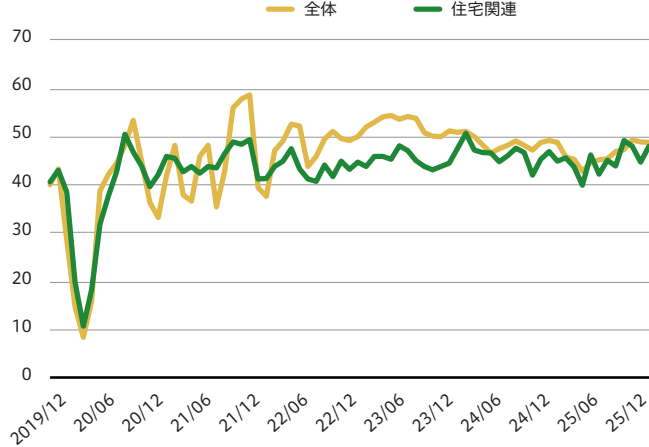
株式会社日本政策総研 研究員 松田 睦己

出典：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成

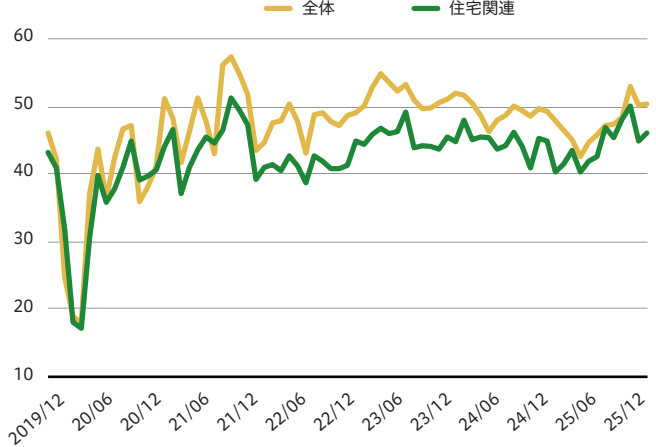
景気ウォッチャー調査(2025年12月) 単位(ポイント)			
現状		先行き	
全体	住宅	全体	住宅
48.6	47.8	50.5	46.2

住宅関連の足元景況感である「現状判断」は、47.8と先月（44.5）から改善した。「インバウンドがかなり増えてきているため、ホテルの稼働率はますます上がってくる。」とインバウンド増加による影響が継続している様子がうかがえる。2～3か月先の景況感を示す「先行き判断」も46.2と先月（45.0）から改善した。

〈現状判断〉



〈先行き判断〉



〈景気の先行きに対する判断理由〉

景気の先行きに対する判断の理由について、その主だったもの及び特徴的と考えられるものを取りまとめると以下のとおりであった。

先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	地域
やや良くなる	その他サービス業[建設機械リース](営業担当)	労働力不足やインフレに伴う建設コスト増加などの懸念材料はあるものの、今後も国内の建設投資は堅調に推移すると見込まれる。	北海道
	住宅販売会社(従業員)	みらいエコ住宅2026事業の概要が発表されたこと、住宅ローン減税の5年間延長が発表されたことにより、客の動きが出てくると予想している。決算期を迎える会社が多く、建売住宅の在庫処分も予想されるため、景気はやや良くなる。	南関東
	住宅販売会社(住宅設計担当)	国の補助金が世の中に周知され、年明けからは景気が上向きとなると見込まれる。	中国
変わらない	建設業(従業員)	降雪量によって仕事の進捗が左右される。また、資材価格や人件費高騰の影響も出ている。今後の動きを注視している。	東北
	その他住宅[住宅管理・リフォーム](営業)	すぐに大きな影響はないと考えるが、金利、円相場等の影響からリフォームや設備投資が消極的になればよいと願っている。	北関東
	建設業(経営者)	工事の件数や単価は、少しずつ上がってきている。量については不明である。	甲信越
	建設業(役員)	年明けの状況に不透明感があり、受注動向の見通しが必ずしも明るいとはいえない。	北陸
	建設業(経営者)	金利の動向、物価高、人材不足のため状況は不変である。	四国
	住宅販売会社(従業員)	政府の経済政策のてこ入れや補助金給付などにより、景気は上向いていくことも考えられるが、結果としては、世界貿易や日中関係など考えると、相対して景気は変わらないと推察している。	九州
やや悪くなる	設計事務所(経営者)	物価の変動というか、あらゆる物が高騰している状態が全く改善されず、不安定要因となっている。	南関東
	その他住宅[住宅管理](経営者)	仕入価格はもう下がる見込みがなく、販売価格にそのまま転嫁することもできず、苦戦を強いられている。	東海
	住宅販売会社(役員)	住宅価格の高騰と住宅ローン金利の上昇で新築住宅の販売は弱含むとみられる。	沖縄
悪くなる	住宅販売会社(従業員)	部材が更に値上げするとの通達が回ってきた。申請手続も長期化し、コスト高を企業努力でカバーできなくなっている。	東海
	住関連専門店(店長)	輸入業では、従来は年1回の仕入価格の引上げであったが、直近は見積りを取るたびに値上げが進んでいるほか、長引く円安傾向も痛手となっている。原価の高騰は今後も続きそうである。	近畿

着工動向

出典：国土交通省「建築着工統計調査」より作成

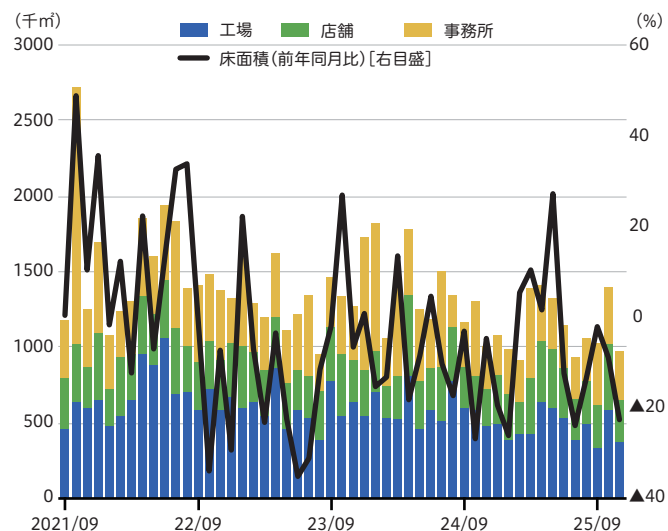
新築着工(2025年11月)												単位(千㎡、%)
全体		民間非居住用		事務所		店舗		工場		倉庫		
7,220	▲14.5	2,180	▲22.6	305	5.5	287	14.1	382	▲20.2	512	▲47.8	

前年比で、店舗が3か月連続の増加、事務所が1か月ぶりの増加となったものの、工場が1か月ぶりの減少、倉庫が3か月連続の減少となったことにより、民間非居住用は6か月連続の減少となった。なお、民間居住用を含めた全体も8か月連続の減少となった。

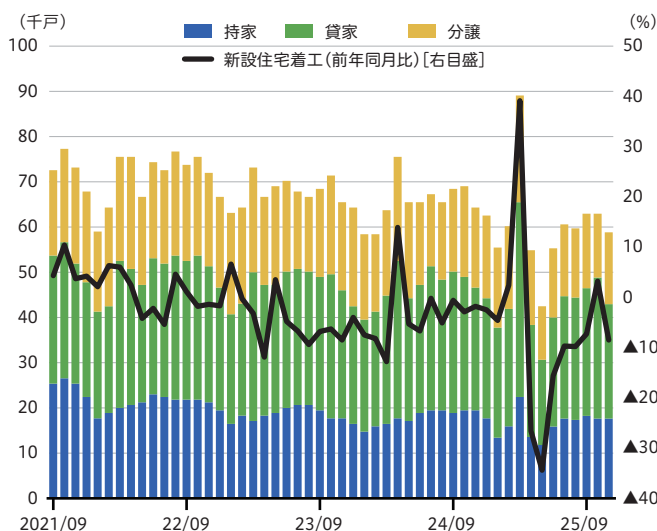
新設住宅着工(2025年11月)												単位(戸、%)
全体		持家		貸家		分譲		うちマンション		うち一戸建て		
59,524	▲8.5	17,901	▲9.5	25,253	▲5.5	16,103	▲11.3	5,551	▲29.7	10,389	2.6	

前年比で、持家が8か月連続の減少、貸家・分譲住宅が1か月ぶりの減少に転じたことで全体は先月の増加から1か月ぶりの減少となった。地域別では、首都圏(+13.9%)の増加が目立った。

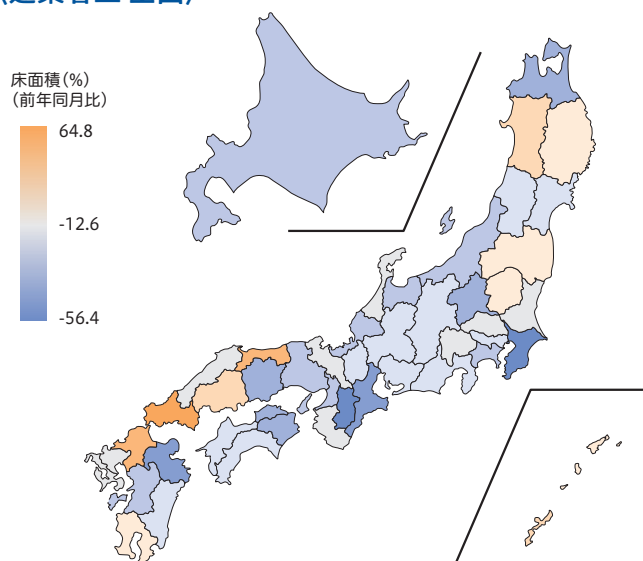
〈建築着工推移〉



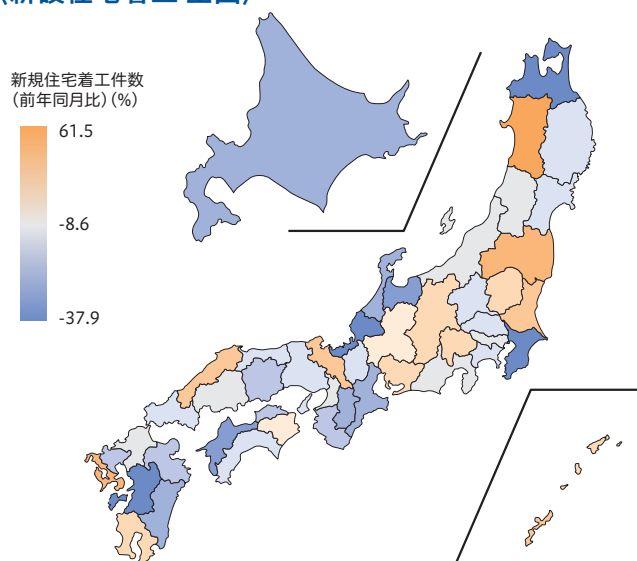
〈住宅着工推移〉



〈建築着工 全国〉



〈新設住宅着工 全国〉



宮脇 淳

株式会社日本政策総研代表取締役社長 北海道大学名誉教授

データコラム

分析とは何か・建築物床面積の分析

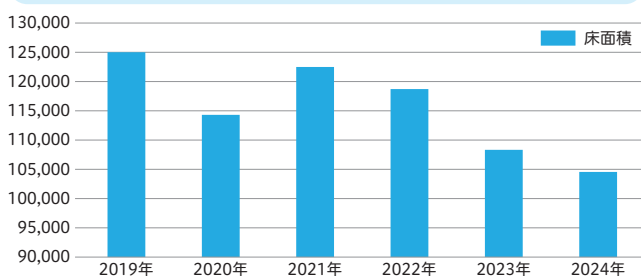
データ分析と聞くと難しく感じる場合もあります。なぜならば、分析には難しい数式等使用される場合も多いからです。「分析」とは何かを国土交通省「建築物床面積」のデータを活用して整理したいと思います。

「分析」とは、基本的にはグループ分けすることです。例えば、アンケート調査で回答者を性別、年齢によって分けること、血液検査で一つの血液を構成している成分に分けて判定することなどいずれも分析の一種です。ひとつのデータをいくつかに分けてそれぞれの分かれたグループの特色を調べることで理解を深める仕組みです。

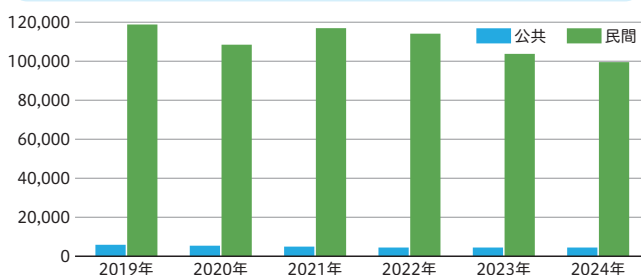
図1は、2019年以降の建築物床面積の推移を見たものです。基本的に右肩下がり減少しており19年対比で24年は15%程度減少しています。それでは、こうした減少はどの分野グループで生じているのか。この建築物床面積を「公共」と「民間」にグループ分けしてみます。それが、図2です。

図2を見ると、建築物床面積のほとんどが民間建築による部分であり全体の96%を占めています。このグループ分けで日本経済の建築物床面積の動向は、ほとんどが民間建築によって左右されることが分かります。

【図1】建築物床面積（千㎡）



【図2】建築主別床面積（千㎡）



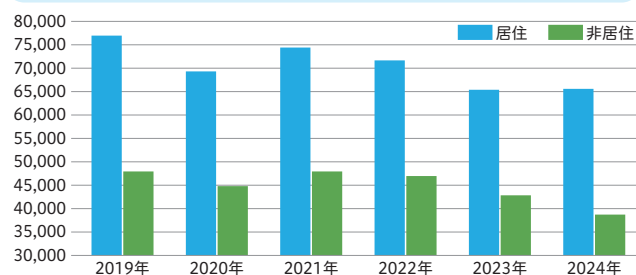
(図1～4) 国土交通省

今後の動向は民間建築の動きで判断することになりますが、民間建築といっても分野が広すぎます。そのためさらに「分析」、すなわちグループ分けを進めます。民間建築を「居住用」と「非居住用」に分けます(図3)。

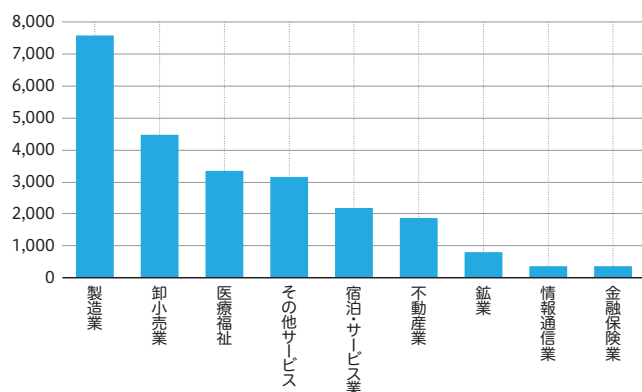
その結果、概ね65%は居住用、35%は非居住用です。これまでの分析結果を踏まえ建築物床面積全体に対して居住用は96%(民間分)×65%(居住用)で全体の62%を占める結果となります。それでは、非居住用の内訳はどのようになるのでしょうか。図4がその結果です。

非住居用の約20%が製造業です。製造業は96%(民間分)×35%(非居住用)×製造業20%で全体の7%です。以上のようにグループ分けすると建築物床面積の62%が居住用、7%は製造業、合計70%強となります。もちろん、実際の建築投資額はこれに単位面積当たりの投資額を掛けて求めます。いずれにせよ、床面積では居住用が圧倒的に大きな影響力を持っており、それに製造業投資を加えると日本全体の70%の動向が分かります。

【図3】居住用・非居住用床面積（千㎡）



【図4】製造業内訳床面積（千㎡）



建設業の経済誘発効果

建設業の動向が2025年に入ってから、減速傾向を強めています。とくに、建築規制の強化は住宅投資に対する強い抑制要因となっているほか、長期金利の上昇や世界経済の不透明感の高まりから、企業の設備投資の動向にも跛行性が強まっています。こうした実態にある建設業が日本経済に与える影響の震度はどの程度でしょうか。総務省「産業連関表」(2020)で産業間の結びつきを認識し、建設業が例えば需要額が1億円増減した場合、経済全体や固定資産形成(インフラ整備等)にどの程度影響を与えるか整理してみます。

2020年産業連関表主要37産業表を使用して需要額が1億円増減した場合、日本経済全体にどれだけの経済効果(生産活動を生み出す効果=生産誘発効果)が生じるかを見たいと思います(図1)。例えば、青色の棒グラフが建設業の生産誘発効果です。係数は「0.051」ですが、これは建設業需要額が1億円増減すると510万円、日本経済全体の生産規模が増減することを示しています。これを生産誘発効果といいます。図1で生産誘発効果がもっとも大きいのが不動産業です。不動産業は、住宅や商業開発に加えて不動産売買・賃貸や管理などを通じて広範な領域に影響を与えるため生産誘発係数は「0.111」と大きな数字になっています。不動産業で需要額が1億円増減すると日本経済全体の生産誘発額は

約1100万円増減することを示しています。不動産開発が進むと様々な分野に影響することが分かります。

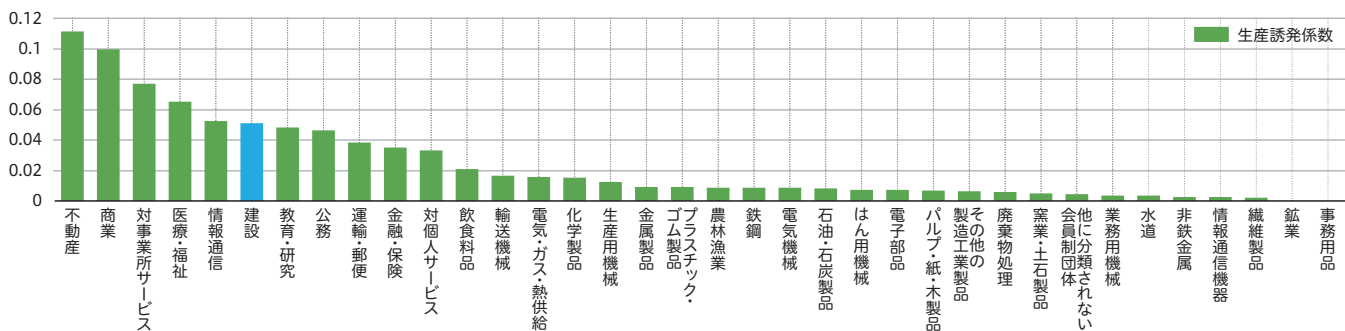
さらに、日本経済全体ではなく、官民を通じたインフラ整備等である固定資本形成に対して同様の影響を各産業が与えるかを見たのが図2です。固定資本形成には、住宅・工場、道路・港等のインフラを含みます。生産誘発規模のトップは建設業となります。

建設業の1億円の需要増減は、固定資本形成に対して5000万円以上の増減の影響を与えることになります。日本経済全体では不動産業の与える影響が最も大きいですが、固定資本形成では圧倒的に建設業の影響が大きく、次に対事業所サービスや情報通信となります。

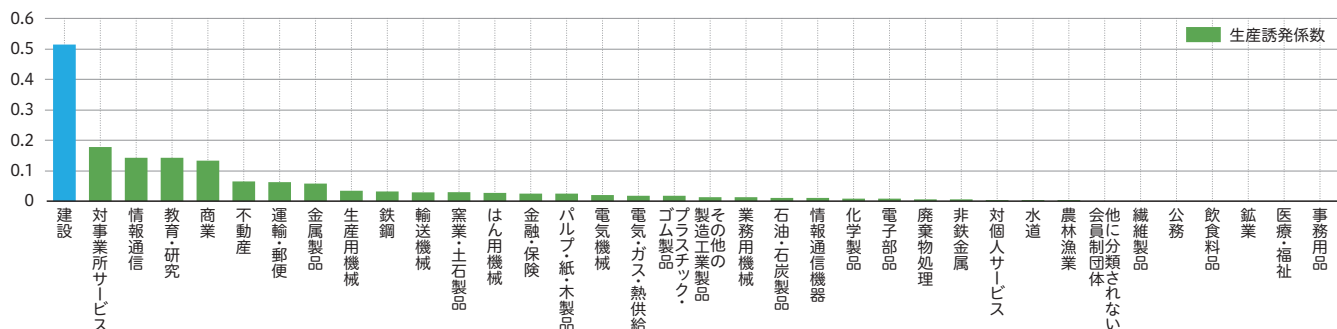
いずれにせよ不動産業や建設業は他の産業に比べても裾野が広く、経済全体への影響力が大きいことが分かります。但し、ここで産業連関表の限界を認識する必要があります。時間軸がないことです。「建設業の1億円の需要増減は、固定資本形成に対して5000万円以上の増減影響を与える」と説明しましたが、いつまでに増減影響が出るかは示しません。

「いつかは」の概念です。影響度はあるがそれは「いつか分からない」であり、いつ生じるかは経済や政策発動のスピードによります。

【図1】日本経済への生産誘発効果



【図2】固定資本投資誘発効果



(図1～2) 総務省「産業連関表」

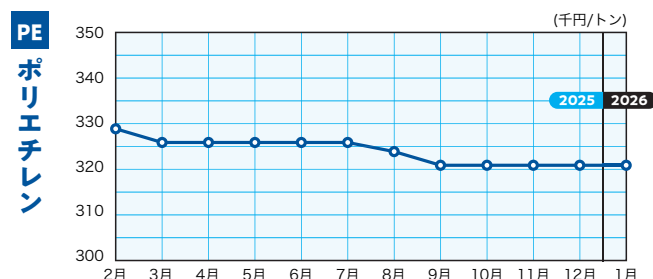
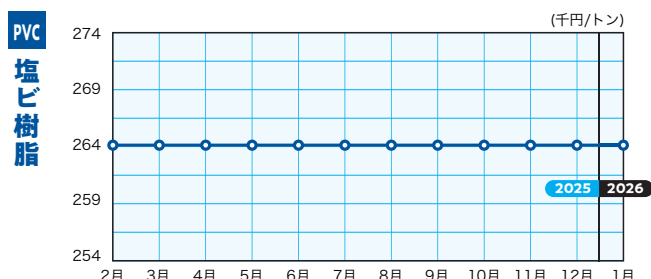
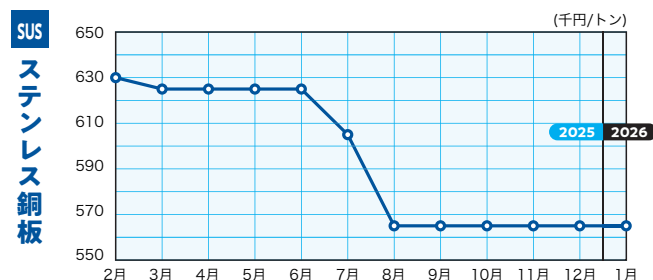
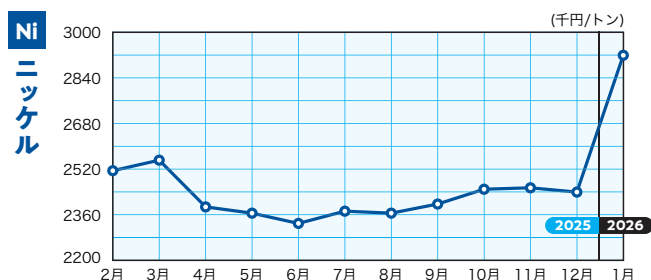
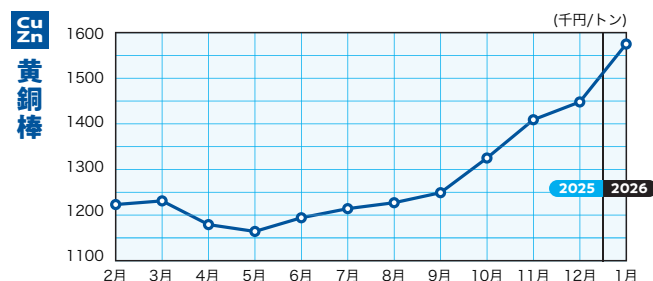
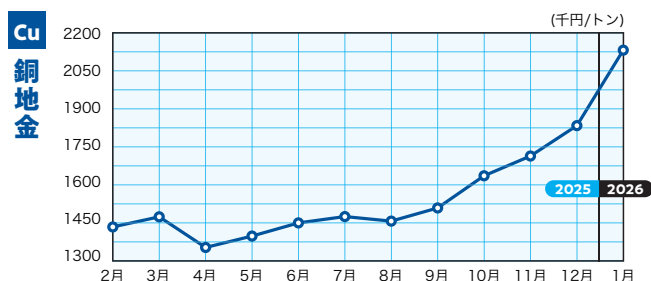
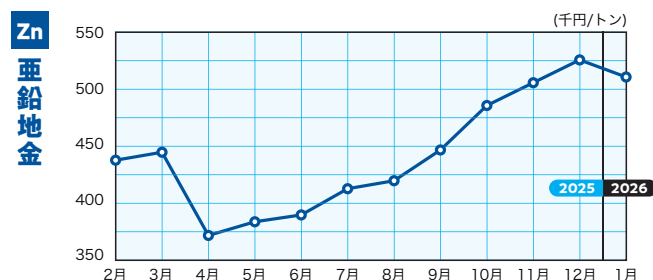
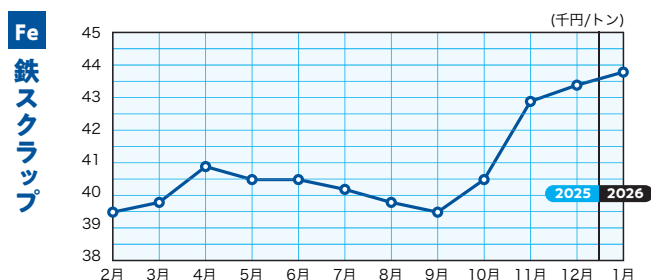
素材価格

1 市場概要

2026年1月

分類	素材	商品	状況
パイプ	鉄鉱石、原料炭	SGP・PV	1～3月積み鉄鉱石価格は、前期比6%上昇の94\$/t、10～12月原料炭価格は、6%高の191\$/tとなる。中国の不振は続くが、鉄鉱石は2期、原料炭は8期ぶりの上昇。
	銅地金	空調用銅管	中国景気対策期待感、供給懸念、利下げなどの要因で、銅価格は史上最高値更新が続き、LME価格は13,000\$を超えて推移。国内価格も円安と重なり最高値を更新し210万台で推移。
	ニッケル	TPA・TPD	インドネシアの増産により供給が増えた反面、長期的には市場拡大し、堅調な需要が見込まれることから、バランス取れて価格は18,000\$/t前後で推移。
継手	鉄スクラップ	鋳物類	市中スクラップの発生低迷により、需給タイト感の高まり、円安の進行により上昇基調続き、価格は43,000円前後で推移。
化成品	ナフサ	塩ビ管、継手	OPECプラスは増産していたが、供給過剰への懸念が高まり1～3月期に一時停止となる。ナフサ価格は昨年より下落したものの依然、高値水準で安定。

2 LME等の月平均値



セグメント別市場動向

今月のセグメント別市場動向についての見通しをまとめました。

セグメント	概 況	前月	当月
パイプ	需要が低迷する中、素材は足元価格上昇。資材価格の高騰で物件は遅延と計画中止などが散見される。非住宅案件でのSUS管出荷は需要回復。		
継手	鋳物継手はパイプに連動して出荷は低迷。 メカニカル継手は、非住宅系での需要は前年並みに回復。		
バルブ	設備物件の低迷は底を打つも、物件の遅延が大幅に増え本格納入は2026年度へずれ込む。水処理関連、データセンターの需要は、堅調な荷動き続く。		
土木	下水関連の公共予算は増加。150A以下の小径管は樹脂化への加速進む。 老朽化、耐震化対応への投資は見込まれるが、時間がかかる見通し。		
化成品	価格は乱れることなく安定も、需要は新築着工減少の影響が出始める。 設備関連は遅延物件目立つ。		
トイレ	衛陶金具の取替需要は底を打ち回復傾向。 需要は都市部に集中し地方引続き需要減少傾向。高付加価値商品は前年並みで推移。		
バス	新築住宅着工減少で台数減少も都市部のビルダー系は回復傾向。 リフォーム、取替需要はボリュームゾーン機種が増えている。 集合住宅向けのリフォームは堅調に推移し前年伸長。		
洗面	戸建住宅リフォーム前年並み、賃貸系は新築、取替上向き傾向。 高付加価値品は前年ダウン、ボリュームゾーン汎用品が徐々に比率上がる。		
キッチン	市場は低迷基調が継続。特に新築着工が減少の中、各社リフォーム、リニューアルの取組強化もユーザーの取替意欲の低下が進んでいる。		
給湯	ハイブリット給湯器やエコキュートと2025年補助金活用率も満額近く活用された。 2026年度も多少減額とはなるが取替需要は続く見込み。		
空調	12月は家庭用、業務用は共に好調、省エネ機の比率が増加。1～3月期の業務用は昨年4月の新設ビルマルの指定商品化による3月のミニバブルがあり厳しいと予測。		
換気、送風	換気意識は依然高いが住宅用は、戸建て、集合の竣工戸数減があり前年割れ。 有圧扇、空調用シロッコ、全熱交は堅調。		
ポンプ	増圧ポンプ台数減が続く前年割れ、給水ユニットは若干回復。 サービス、部品販売は増加。家庭ポンプは地域差はあるが全体としては微減。		
エネルギー	卒FITで昼の余剰電力を熱として貯める「おひさまエコキュート」が増加。 (首都圏では、戸建住宅への太陽光設置義務化)創畜連携システム提案。		
電材	首都圏内を中心にリニューアル・ソリューション案件受注増加。は空調系は堅調。		
家電	生活家電(TV・冷蔵庫・洗濯機・炊飯器・電子レンジ)の販売は一巡したが、家電量販に中国系メーカーが浸透。		

vol.20 | 2026年以降に進む法改正の全体像

2026年以降、企業活動を取り巻く法制度は大きな転換期を迎えます。今回予定されている法改正の多くは、特定の業界だけを直接規制するものではありません。しかし、取引慣行、労務管理、不動産制度、デジタル対応といった事業運営の前提条件そのものに関わる内容が多く、住宅設備業界にとっても無関係ではありません。

これらの制度は段階的に施行されるものが多く、気づかないうちに実務へ影響が及ぶ点が、今後の法改正の特徴といえます。

1 取引慣行と契約実務の見直し

まず押さえておきたいのが、2026年1月1日に施行された中小受託取引適正化法(取適法)です。

従来の下請法の枠組みを広げ、製造委託や修理委託、役務提供委託まで幅広く対象とする点が特徴で、受領拒否や支払遅延、代金減額といった行為に加え、価格転嫁に関する協議を行わず一方的に代金を決める行為も是正対象として明確化されました。

住宅設備業界では、資材調達、配送、現場納入といった複数工程が絡む取引が一般的です。そのため、どこまでが役務提供に該当するのか、対価の考え方をどう整理するのかといった点が、これまで以上に問われることになります。

従来慣行に基づく取引が、そのまま許容され続けるとは限らず、契約内容や見積根拠を説明できる体制づくりが、リスク管理の観点からも重要になります。

2 不動産・住宅ストックを巡る制度の変化

不動産分野では、改正不動産登記法により所有不動産記録証明制度が創設されます。相続登記の義務化はすでに始まっていますが、実務の現場では「相続対象となる不動産の全体像が把握できない」という課題が指摘されてきました。

新制度では、被相続人にひもづく不動産を一覧で確認できるようになり、相続登記の漏れを防ぎやすくなるとともに、所有者不明土地の発生抑制が期待されています。

この動きは、空き家や遊休不動産の市場流動化を後押しする可能性があります。一方で、活用・売却・国庫帰属といった判断を、より早い段階で迫られるケースも増えるでしょう。

住宅設備業界にとっては、単に新築や改修需要を待つのではなく、「この不動産が事業対象になるのか」を見極める力が、取引機会の拡大とリスク回避の両面で重要になります。

3 人材確保と安全配慮を巡る制度対応

2026年以降は、人材確保や働き方に関わる制度対応も本格化します。

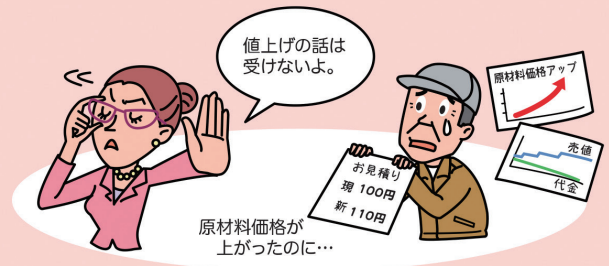
2026年4月1日施行予定の、高年齢労働者の労災防止を目的とした改正労働安全衛生法では、作業環境の改善や業務配分への配慮が努力義務として位置づけられます。現場対応の多い設備工事や配送業務においては、作業内容や安全対策の見直しが避けられません。

また、2026年4月1日施行予定の改正女性活躍推進法による情報公表義務の拡大や、障害者雇用率の引き上げなど、雇用に関する制度改正も続きます。これらは一定規模以上の企業から段階的に適用されるケースが

協議に応じない一方的な代金決定(第5条第2項第4号)

改正により
追加!

委託事業者が、中小受託事業者から価格協議の求めがあったにもかかわらず、協議に応じなかったり、必要な説明を行わなかったりするなど、一方的に製造委託等代金を決定することです。



違反行為想定事例

運送会社



運送会社

中小受託事業者が代金の額の引上げについて協議を求めたにもかかわらず、これを無視し、拒否し、又は回答を引き延ばすなどにより、協議に応じなかった。

機械メーカー



部品メーカー

委託事業者が代金の額の引下げを要請する場合において、中小受託事業者がその説明を求めたのに対し、具体的な理由の説明や根拠資料の提供をすることなく、代金の額を引き下げた。

出展：公正取引委員会「中小受託取引適正化法ガイドブック」より抜粋

多く、現時点で対象外であっても、将来的な前提条件として捉えておく必要があります。

人手不足が常態化する中で、「人を増やす」以前に「今いる人が安心して働き続けられる環境をどう整えるか」が、経営課題としてより重みを増していきます。

4 ビジネスのポイント

今回、おさえておいてもらいたいPOINTとしては「所有不動産記録証明制度」が重要です。不動産市場に関する法改正は近年多く施行されており、市場整備がより一層進んでいる背景があります。この記録証明制度は、相続・所有者不明土地対策のための「全国レベルでの不動産情報の名寄せ」を可能にする基盤整備であり、国交省が掲げる不動産・都市分野のDXロードマップ(不動産ID・BIM・3D都市モデル等によるデータ連携)の方向性と強く整合した制度と言えます。所有者情報の一元把握が進

むことで、国交省側の不動産ID連携・都市デジタルツイン活用の実務的な前提条件が整う点が大きく関連しています。

生前対策ニーズを踏まえた業務フロー見直しとして、所有不動産記録証明制度は相続人が被相続人名義の不動産を把握するためのツールとして位置付けることも出来るため、リフォーム・建替え・売却相談時のヒアリング項目に「将来の相続・名義の整理」「所有不動産記録証明書の活用可能性」を組み込むことで、相談の入口を広げられる可能性があります。

地主・オーナー顧客については、相続前に所有不動産の全体像を把握し、用途転換や処分を検討する需要が高まると見込まれるため「所有不動産のリストアップ支援+活用提案」をパッケージ化しておく、制度改正を踏まえた新サービスとして展開しやすい。このような動きが市場の中で増えてくるとも見込まれます。



住まいを取り巻く建築雑談

建物外壁外の火災

一級建築士&FP(ファイナンシャルプランナー)事務所
FP& 建築アトリエ

一級建築士
ファイナンシャルプランナー
防災まちづくり統括設計専攻建築士
福祉施設統括設計建築士

荒尾博

香港のマンション(宏福苑)は1983~1985年に建てられた建物で、当時は英国領だった関係で建築関連法も英国法で規制された耐火建築だと思われます。そのため、もしこの悲惨な火災が通常の内部火災などであれば、個別に燃えた程度だったと思いますが…。

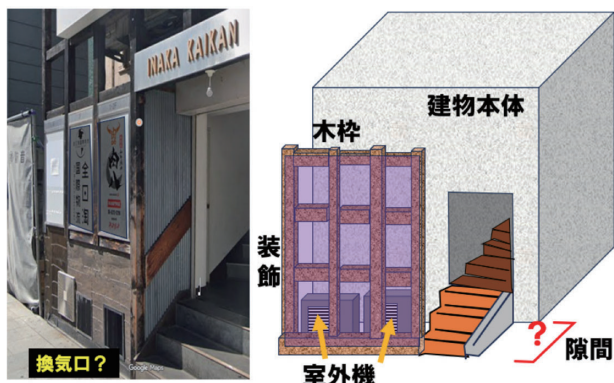
1 建築関連法の考え方?

火災は、建物本体の問題と言うよりも、改修工事で外壁の外に設置された養生シートが難燃などでは無かったことと開口部の保護にはめ込まれた養生ボードが燃えやすい発泡スチロールだったこと、つまり燃えやすい材料で全体をすっぽりと囲んでいたことが原因でした。

英国も日本も建築関連法の基本は「安全確保」、中でも日本は古くから木造が多く日本の明治以前の法である「御法度」でも最も重要なことが火災防止でした。

現在の日本の建築基準法でも火災による防災に関してはその目的として「火災による損傷や倒壊を一定時間防ぐための性能を備えた建築物を確保し、事故や災害時の安全性を高めること」と書いてあります。

具体的にいえば、内外装の防耐火性能を確保するとともに、必要に応じてスプリンクラーなど防災設備の取り付けなどで防火することが中心と言っても過言ではありません。



画1 室外機からの出火

2 建築士・防災アドバイザーとして

防災アドバイザーや設計をしている立場からいえば、建築基準法や関連する防災設備は当然のこととして、基本的に次の3つのポイントで解説しています。

①火災荷重(燃えやすい素材)を考慮する

建物の部位で燃えやすい材料を考慮する。香港の場合では燃えやすい材料で建物をすっぽりと囲んでいたようですが、その他、外装材などで燃えやすい材料が原因の火災は実に多いのです。

②避難経路の単一性(2方向避難)

香港の場合、亜熱帯で日照より通風に重点が置かれ、すべての住居が窓に面するようにしたために、階段やエレベーターは中心に置かれていました。また、日本のような非常避難を兼ねたベランダがない、つまり、階段を防火区画にしていたこともありましたが、2方向避難ではなく、また、屋上の消火避難用ヘリポートもなかったこともあると思います。

③既存不適格の対応

基本「法の不遑及」が原則です。しかし、耐震とか防耐火など安全に関わる問題や省エネなど性能に関わる問題は、建築基準法の個人の責任の単体規定だけでなく周囲や町前提への被害を及ぼす集団規定の考え方や民法の「知っていながら放置?」的な絡みが微妙です。しかし、対応するには実際には多額の補修費用がかかることも事実なのです。



画2 発火から延焼ルート

3 道頓堀ビルも建物外壁外火災

建物は耐火構造ですが、その外側に取り付けられた燃えやすい覆い物の火災は、日本ではおきにくいと言われそうですが、実は昨年の道頓堀のビル火災はまさに同じような問題でした。消防士の尊い命を奪った関西の繁華街で起きた火災で、驚きは火災の原因と延焼の状況です。日本も耐火構造だったのですが燃えたのは建物外に取り付けられた広告装飾部分で、その意味では香港のマニションと同じとも言えるのです。

①出火は囲まれてメンテナンスも?のエアコン室外機

まず取り上げたいのは、エアコンの室外機から出火した点です。画1は建物の入り口付近の写真ですが、建物の外側はやさスペースがあり、そこに室外機が置かれていたのですが、それを覆うように木枠が組まれ塞がれて

いたのです。

よく見るといろいろな看板の間に空気を通すような換気口があります。しかし、室外機が置かれているところは画像を見る限り、木枠の後ろに隠れて閉鎖空間です。室外機はどう考えても点検がしづらく、かつ周辺からいろいろな枯葉やゴミが落ちた場合を考えるととても問題だと言うことが想定できます。

室外機の周囲を一定間隔で開けることと点検しやすい事が基準です。家庭用等含めて室内機は掃除など点検もしていますが室外機は全く気にせず、周囲にいろいろおかれているケースもあるんです。事実、エアコンの事故は2018～2022年で報告だけで302件発生、死亡事故も9件起きているのです。

②建物外の広告看板等装飾品の基準

もう一つの問題は、建物自身は当然耐火構造ですが、繁華街がゆえに、建物の外側にいろいろな看板やイルミネーションなど取り付けられるにあたり、不燃や難燃剤など考慮されていたかの問題です。火災は画2のように室外機から建物の外側の看板を伝って延焼していたのです。この問題で道頓堀のケースを調べてみると建築法と消防法それぞれのグレーゾーンが存在していることに気づきます。

③個人のコメント 広告緩和措置が…

大阪では1987年に広告装飾の防火基準を緩和し、広告装飾の取付木枠や広告パネルに対する防火規制が緩くなった事実がありました。大阪の看板というとにかくデカくて派手な看板だらけのイメージがありますが、この緩和で出来たのでしょうか？

建築基準法88条などの規定では、高さが4mを超える広告板等は準用工作物として建築確認申請が必要でこのビルも高さ8.6m、幅4.2mの木枠の広告物は申請済み?とのことでした。しかし、既存のフレームに新しく幕を設置する際には、工作物確認は不要であり、テナントの入れ替わりなどで新調され続けたと思われます。また、その他の2枚の看板は大きさが基準ギリギリ以下で申請不要との話?もあるのです。

この点は情報が錯綜して、法と地方行政の条例など複雑なので解釈が違う可能性もありますが、いずれにしても「安全よりも商業性を優先した制度運用が裏目に出た」経済と景観を優先してきた都市政策の限界と言えるのではないのでしょうか？

建築を取り巻く現状と変化

26

2026年度税制改正大綱まとまる ～住宅ローン減税延長に

政府・与党による「令和8年度税制改正大綱」が2025年12月26日に閣議決定され、物価上昇に連動して基礎控除等を引き上げる仕組みの創設や「年収の壁」の対応として178万円への引き上げなどが盛り込まれた。住宅関連では、住宅ローン減税の5年間の延長や中古住宅購入時の減税限度額の引き上げなど、子育て世帯・若年夫婦世帯に対する優遇措置・支援が、新築中心から中古住宅にも広がることになる。

ライター 玉城麻子

住宅ローン減税は2030年末まで延長

住宅ローン減税については、2025年末までの入居を期限としていたが、今回の改正で2030年末まで5年間延長される(資料1)。住宅購入時の所得税や住民税から一定額を差し引く形で、借入残高の0.7%を控除できる仕組みが継続する。対象となるのは2026年1月1日～2030年12月31日に入居した場合で、控除期間は現行10年間で13年間に拡充、適用限度額は最大5,000万円(継続)。土砂崩れや浸水といった災害リスクの高い地域(災害レッドゾーン)の新築住宅は対象外となる。

さらに、既存住宅(中古住宅)に対する支援として、環境性能を確保した中古住宅の減税限度額が現在の3,000万円から最大4,500万円に拡大。住宅ローン減税期間も、現行の10年から、新築住宅同様に最長13年間に延長される。

また、世帯合計所得金額1,000万円以下の人が対象となる減税の面積要件を、「40㎡以上」(現行50㎡以上)に引き下げた。これによって、中古マンション等の既存住宅でも新築住宅と同様に「床面積40㎡以上50㎡未満」の特例措置が受けられるようになる。

リフォーム関連の特例措置も延長

中古住宅のリフォームに関する特例措置も、所得税については3年、固定資産税は5年延長されるとともに、床面積要件の下限が50㎡から40㎡に緩和される。

【所得税】3年延長

耐震改修やバリアフリー改修など一定のリフォーム※を

行った場合、所得税額から最大80万円を税額控除する。

※一定のリフォーム＝耐震改修・バリアフリー改修・省エネ改修・三世代同居リフォーム・長期優良住宅化リフォームまたは子育て対応リフォーム

【固定資産税】5年延長

耐震改修・バリアフリー改修・省エネ改修または長期優良住宅化リフォームを行った場合、翌年度の固定資産税額を最大3分の1～3分の2を減額する※。

※減税額＝耐震改修1/2、バリアフリー・省エネ改修1/3、長期優良住宅化リフォーム2/3

不動産の相続税関連では大幅見直し

一方で、不動産関連では貸付用不動産(投資用マンションなど)の相続税の評価方法が見直される。これは、3年に1度の固定資産税評価額の見直し、相続前に金融機関から借入を行うことによる遺産総額の控除(圧縮)を利用した相続税の節税対策が増加していることを受け、課税の公平性を図るために盛り込まれた。

貸付用不動産の相続税については、2027年1月1日以降、物件の購入から5年以内の相続の場合は、従来の路線価でなく購入時の価格に基づいて算定。購入時の価格に地価の変動を反映した価格の8割相当で評価する。すでに購入済みの不動産で課税時期前5年以内に相続が発生している場合、課税時期における通常の取引価格相当額で評価するとしている。不動産特定共同事業契約や信託受益権に係る金融商品取引契約に基づくものについては、取得時期に関わらず、購入時の価格で評価される。

また、新築マンションの短期売買への対応についても「税制上の措置を含め必要な措置を講ずる」としている。

【資料1】 住宅ローン減税等の住宅取得等促進策に係る所要の措置(所得税等)

2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するとともに、世帯構成の変化等を踏まえ、幅広い住まいの選択肢を提供するため、住宅ローン減税を5年間延長するとともに、質の高い既存住宅の借入限度額・控除期間の拡充や床面積要件の緩和等を行う。

控除率:0.7%			2026 (R8) 年	2027 (R9) 年	2028 (R10) 年	2029 (R11) 年	2030 (R12) 年
借入 限度額・ 控除期間	長期優良住宅・ 低炭素住宅	新築	4,500万円 (5,000万円) × 13年				
		既存	3,500万円 (4,500万円) × 13年				
	ZEH水準省エネ住宅	新築	3,500万円 (4,500万円) × 13年				
		既存	3,500万円 (4,500万円) × 13年				
	省エネ基準適合住宅	新築	2,000万円 (3,000万円) × 13年	－ (支援対象外) (ただし、2027年末までに建築確認を受けたもの等は2,000万円×10年)			
		既存	2,000万円 (3,000万円) × 13年				
	その他の住宅	新築	－ (支援対象外)				
		既存	2,000万円×10年				
取得要件			2,000万円				
床面積要件			40㎡以上 (ただし、所得1,000万円超の者及び子育て世帯等への上乗せ措置利用者は50㎡以上)				
立地要件			(令和10年以降入居分)から土砂災害等の災害レッドゾーン※の新築住宅は適用対象外 (建替え・既存住宅・リフォームは適用対象)				

※借入限度額のカッコ内は、子育て世帯等(「19歳未満の子を有する世帯」又は「夫婦のいずれかが40歳未満の世帯」)に適用される借入限度額。

※買取再販住宅は、新築住宅と同等の支援水準、リフォームの借入限度額・控除期間は、2000万円、10年。

※災害レッドゾーン：土砂災害特別警戒区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、浸水被害防止区域。

災害危険区域(都市再生特別措置法に基づく勧告に従わないものとして公表の対象となった場合に限る)。

出所：国土交通省「令和8年度住宅税制改正概要」

通達の改正日までに、被相続人等が当該改正日の5年前から継続して所有している土地の上に新築をした家屋(同日において建築中のものを含みます)については経過措置が設けられ、従前どおりの評価方法が認められる。

「強い経済」の実現に向けた施策盛り込む

今回の大綱は、物価高を背景に、手取りを増やし、「強い経済」の実現に向けた施策を盛り込んだとしている。

基礎控除の引き上げについては、基礎控除の本則部分で見直し前の控除額に税制改正時における直近2年間の消費者物価指数(総合)の上昇率を乗ずることで調整し、給与所得控除の最低保障額についても、基礎控除の本則と同様の措置を行うとした。また、中低所得者に配慮し、所得税の課税最低限を178万円まで特例的に先取りして引き上げる。

自動車税制についても見直しを図られ、新車購入時に課税されていた「環境性能割」は2026年3月31日で廃

止され、「エコカー減税措置」も延長されることになった。

ただし、所有自動車に毎年課税される「種別割」については、2028年度以降は車体重量に応じて税負担が大きくなる。また、2027年5月からは自動車重量税の燃料基準の達成度が引き上げられ、厳格化される見通しだ。

防衛力の抜本的な強化を図るための安定的な財源確保を目指し、所得税額の1%に当たる新たな税金として、「防衛特別所得税」(仮称)が2027年1月から課税される。仕組みとしては、現在、東日本大震災の復興支援として納税している「復興特別所得税(所得税額の2.1%)」を1.1%に引き下げ、防衛特別所得税と相殺する。そのため、合計税率は2.1%と変更はないが、復興特別所得税が減収となることから、2037年末までだった同税の課税期間は延長することになる。

今後、政府は同大綱に基づいて税制改正法案を作成し、1月23日から始まる通常国会(第220回)に提出。国会審議を経て可決されれば、4月1日から施行となる予定。

おすすめ商材

TOTO

jp.toto.com

上質をつむぐ。心をほどく「シンラ」

- 1.一つひとつこだわり抜いて、さらに進化したシンラのデザイン。
- 2.水栓の操作をリモコンに集約。お湯の出し止めはタッチ操作でラクラクの「スマートタッチ水栓」。
- 3.絶妙なカーブが体への負担を低減し、やさしく包み込む「カームベンチ」。



TOTO

jp.toto.com

エスクア

- 1.洗面ボウルや水栓金具に、ブラックアイテムが新登場。
- 2.クリスタルカウンターや大理石目調・木目調カウンターと、幅広いデザインの選択が可能。
- 3.照明と水栓に「センシングシステム」を搭載。動きや時間帯にあわせた機能で、日々の暮らしをやさしくサポート。



TOTO

jp.toto.com

サザナ

新製品

- 1.「浴室クリアキープ」が新登場。きれい除菌水の成分が浴室全体に行き渡り、黒カビやピンク汚れを抑制。
- 2.新色の壁柄と収納バーの採用で、より意匠性の高いコーディネート提案を実現。
- 3.「磨く、包む、洗う」オールインワンなコンフォートウェーブシャワー。



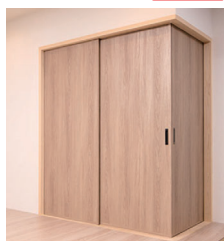
パナソニック

panasonic.co.jp/phs/

壊さず新しく「FU-SMART：引き戸」

新製品

- 1.ふすまのように軽く、簡単に取り外し可能。
- 2.ベリティシートで汚れが付きにくくラクラク落とせる。
- 3.ベリティシートかつパネル内部が充填されているから破けない。



リンナイ

rinnai.jp

ガス衣類乾燥機 乾太くん デラックスタイプ 軒下設置用

新製品

- 1.戸建てや集合住宅のベランダ設置に対応。
- 2.防水性に配慮したフルフラットデザインの操作パネル。
- 3.4人分6kg・1時間のスピード乾燥。大容量9kgモデルもラインアップ。



TOTO

jp.toto.com

ザ・クラッソ

- 1.クリスタルカウンター(柄入り)に空模様を切り取ったような表情豊かな新柄を追加。
- 2.コンセント付き2段引き出しやマグネット対応パネルなど、人気アイテムの品揃えを追加。
- 3.フロントオープン食器洗い乾燥機・食器洗い機の品揃えを拡充。



TOTO

jp.toto.com

ネオレストLS-W・AS-W

- 1.便スキャンセンサーで便をスキャンし、便の形・色・量を自動で計測する機能。
- 2.「TOTOウェルネス」アプリで毎日の便の状態や傾向、その状態に合わせた生活の気づきとなるリコメンドを表示。
- 3.アプリでできることや使用方法、よくあるご質問などを掲載したサポートページを開設予定。

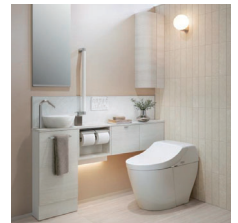


TOTO

jp.toto.com

ウォシュレット一体型便器 GGA

- 1.幅広い空間に調和するスタンダードなデザイン。
- 2.瞬間式かつ小洗浄が3.6L→3.4Lとなり、節電・節水を実現。
- 3.高さを最小限におさえた直線的な造形。



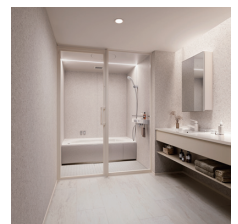
パナソニック

panasonic.co.jp/phs/

Panasonic BATHROOM「Beauty care style」

新製品

- 1.ダブルの泡(バブル)で包み込み、美髪と肌のうるおいを体感。
- 2.「お風呂ソムリエ」による当社独自の入浴スタイルの提案を開始。
- 3.忙しい現代人のためにパナソニックの入浴新提案「ビューティ・ケアスタイル」を提唱。



リンナイ

rinnai.jp

最上級モデルコンロ DELICIA 操作部シンプルタイプ

新製品

- 1.操作パネルを温度や時間の表示部とスイッチのみで構成し、直感的な操作性を実現。
- 2.人気のオート調理メニューである「リベイク機能」を追加。
- 3.レシピアプリ+R RECIPEと連携することで、800以上のオート調理が可能。



ノーリツ

 noritz.co.jp

ガスビルトインコンロ「PROGRE(プログレ)」

新製品

- 1.使いやすさに美しさを兼ね備えたデザイン。
- 2.業界No.1のエネルギー消費効率を誇る「スマートエコバーナー」を搭載。
- 3.お好みのごはんが炊ける炊飯機能や料理中の温度が見える「温度クック」機能など、こだわりと手軽さで料理をサポート。



ノーリツ

 noritz.co.jp

自然冷媒ハイブリッド給湯機 HPHB R290シリーズ

新製品

- 1.徹底的に環境に配慮し、地球温暖化係数がR32の1/38,550の自然冷媒R290を業界で唯一採用。
- 2.精度の高い予測ときめ細かい制御を実現した新スマート制御で、光熱費を節約。
- 3.設置する給湯器は、ライフスタイルに合わせて自由に選択可能。



クリナップ

 cleanap.jp

STEDIA

新製品

- 1.あなたの“がんばらない”を支える7つのお手伝いアイテム搭載。
- 2.天板はもちろん、扉やサイドパネルまでカラーや材質も自由自在。
- 3.洗エールレンジフードのメンテは、節水もできて時間も短縮。



タカラスタンダード

 takara-standard.co.jp

システムキッチン「トレーシア」

新製品

- 1.贅沢を、もっと身近に。高級人造石天板が中級グレードキッチンから選択可能!
- 2.中級グレードキッチントレーシアと合わせて定価100万以下でお見積可能。
※材のみ税別
- 3.高級人造石天板は熱、傷に強く、なめらかなため布巾でサッとお手入れ!



LIXIL

 lixil.co.jp

リシェル

- 1.ノイズを削ぎ落とし、空間と調和するデザイン。
- 2.ハイエンドな暮らしを彩る洗練&先進のアイテム。
- 3.セラミックトップの軽量・分割化で搬入・施工をスムーズに。



水生活製作所

 mizsei.co.jp

電気が使える水栓柱 PRIZMII

新製品

- 1.手洗、散水、洗車、清掃、充電、セキュリティ、オールインワン水栓柱。
- 2.100Vと電気自動車充電にも対応した200Vも用意。
- 3.お庭で電気が使える。



KVK

 kvk.co.jp

遠隔スイッチ

新製品

- 1.既存の水栓に後付けするだけで手元でON/OFF。
- 2.車いすやお子様でも使いやすい手元スイッチ。
- 3.既存の水栓和莉に取り付けだけのカンタン施工。



ハウステック

 housetec.co.jp

COCOSH 洗面化粧台

- 1.コードパス、左右収納に電源コードの通り道を設けました。
- 2.超はじく、リンコート(オプション)お手入れ楽々。
- 3.ちびマルBOX小物をしまうのに便利。



ダイキン工業

 daikin.co.jp

店舗、オフィスエアコン FIVE STAR ZEAS

- 1.電子膨張弁とファン制御を組み合わせ業界トップクラスの省エネ性。
- 2.大容量の8、10馬力を追加。
- 3.業界初、オーナー専用サポートサービス「省エネコンシェルジュ」開始。

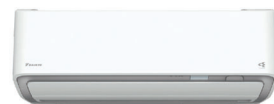


ダイキン工業

 daikin.co.jp

ルームエアコン うるさらX

- 1.冷暖房、加湿、除湿、空気清浄が1台でできる史上最高機能を搭載。
- 2.圧倒的な省エネ性能、長時間使うほど電気代を節約。
- 3.過酷な環境下でもしっかり空調「タフネス暖房・冷房」。



三菱電機

 mitsubishielectric.co.jp

ルームエアコン FZシリーズ

- 1.遠隔で人の脈のゆらぎを計測し最適運転するエモコテック機能搭載。
- 2.6年連続省エネNo.1、2027年度省エネ基準もクリア。
- 3.設置環境の負荷傾向を学習し、立ち上げ時の運転効率を最適化。



三菱電機

 mitsubishielectric.co.jp

ビルマル用室外ユニット グランマルチ

新製品

- 1.鉛直アルミ扁平管熱交換器を搭載、業界最高クラスの伝熱性能。
- 2.フロン排出抑制法に対応した冷媒R32を採用。
- 3.新デザインの筐体を採用し、設置面積を削減。



日本キャリア

 toshiba-carrier.co.jp

スーパーマルチu R32モデル

新製品

- 1.冷媒にR32を使用、環境負荷低減と同時に省エネ性、暖房効率を向上。
- 2.全室内ユニットに冷媒漏洩センサーを内蔵、遮断弁は3種類から選定可能。
- 3.天カセタイプは薄型筐体を採用、空清ユニットなどもオプション対応。



日立グローバルライフソリューションズ

 corp.hitachi-gls.co.jp

R32 採用フレックスマルチ冷暖切替型 TG シリーズ

新製品

- 1.日立独自の技術により業界トップクラスの省エネ性を実現。
- 2.ZEBモデルに対応する高COPモデル。
- 3.日立独自の室内機「凍結洗浄機能」を搭載。



鶴見製作所

 tsurumipump.co.jp

水中ノンクログ型 スマッシュポンプKRBN

新製品

- 1.片水路構造のスリムデザインで狭所への設置が容易、気中運転可能。
- 2.独自形状のサクシオンカバーと羽根車で革新的な異物通過性。
- 3.異物を含む工場排水、河川からの取水、排水、雨水排水に最適。



SFA

 sfa-japan.jp

排水圧送ポンプ サニキュービック2

- 1.粉碎圧送揚水ポンプ。
- 2.大型の汚水、雑排水兼用で商業施設の大型排水に最適。
- 3.2台のポンプで自動交互運転、揚程も10mとSFAシリーズで最大。



テラル

 teral.net

直結給水増圧ポンプ MC5S

新製品

- 1.ポンプ部と架台部がセパレート構造になり、施工性が向上。
- 2.狭小場所への搬入、メンテナンス性が向上。
- 3.携帯メンテナンスツールを搭載、点検報告書の出力が可能。



荏原製作所

 ebara.co.jp

次世代型給水ユニット F3100NEO

- 1.ダウンサイジング：設置面積を約32%削減。
- 2.ライトウエイト：質量約44kg削減。
- 3.設置自由度アップ：制御盤の向きの変更、別置き、壁掛け可能。



積水化学工業

 sekisui.co.jp

耐火プラAD継手 「HG」「SG」

- 1.遮音設計を一新。非常に高い遮音性を実現します。
- 2.VP管との認定を取得。経済的な配管が可能です。
- 3.継手重量はADスリムの約1/3。簡単に持ち運びできます。



積水化学工業

 sekisui.co.jp

エスロハイパーAW 高圧消火管・継手

- 1.最高使用圧力1.6MPaで日本消防設備安全センター認定取得。
- 2.酸性、アルカリ性土壌でもOK。電食の心配ありません。
- 3.軽量な為、取扱いやすく、施工率がアップします。



キット

kitz.co.jp

エスロハイパーAW用ゲートバルブ

1. 積水化学工業製の配管システムのEF接合方式で省力化。
2. 施工が早いと、断水時間の削減効果が期待。
3. 接続は「差し口」と「EF受口」の2タイプ。



ブリヂストン

bridgestone-dpj.co.jp

エコキュート用配管部材 エコるーぶ

1. 常用95℃まで使用できる高い耐熱性。
2. 柔軟性があり、管端加工も不要、優れた更新性。
3. 10年の製品保証付き。



レックス工業

rexind.co.jp/jp/

ポータブル電源 P B - A R

1. 当社EFコントローラー、パイプマシンでの安定稼働を検証済。
2. 充放電回数は3500回以上の長寿命で、毎日使用も10年可能。
3. 安全性の高いリン酸鉄リチウムイオンバッテリーを搭載。



前澤化成工業

maezawa-k.co.jp

M E L S シリーズ マットブラック水栓柱

1. 空間をスタイリッシュに魅せるこだわりのマットブラック。
2. マットな質感から漂う重厚感やクールな存在感。
3. マットブラック水栓、水栓2口タイプをラインナップ。



タブチ

tabuchi.co.jp

A - F i t

新製品

1. シンプルな構造で、ワンタッチ接続の簡単施工。
2. 管外面シールにより通水口径アップ。
3. 呼び径13のみの為、架橋ポリエチレン管、ポリブデン管が兼用。



因幡電機産業

inaba.co.jp

ホールドワン

新製品

1. 省施工で工期短縮。
2. 配管を押し上げて、ボルトを締めるだけ。
3. ボルトの締め忘れがなく施工完了を目視。

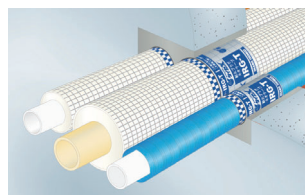


因幡電機産業

inaba.co.jp

タイカ X

1. シリーズの全製品が、建築基準法で要求されている認定を取得。
2. 作業者に寄り添った省施工製品を多数ラインナップ。
3. さまざまな種類の配管に対応し、多様な現場の施工条件をクリア。



シーケー金属

ckmetals.co.jp

T L ジョイント

新製品

1. 業界トップクラスの低トルクを実現、従来より小型工具で施工可能。
2. 座金がガッチリとナットを固定、一目でわかる緩み止め機能を採用。
3. オレンジラインがナットの締付により隠れ、施工完了を一目で確認。



工機ホールディングスジャパン

koki-holdings.co.jp

18 Vコードレス全ネジカッター

新製品

1. 型式：CL 18 DA (XPZ) 25 年 12 月末発売。
2. W3/8およびW1/2に対応。
3. 最小切断寸法20mm。



マキタ

makita.co.jp

充電式ハンマードリル

新製品

1. 型式：HR011G。
2. 作業能率約30%アップ、ハイスピード穴あけ。
3. 振り回され低減AFT搭載。



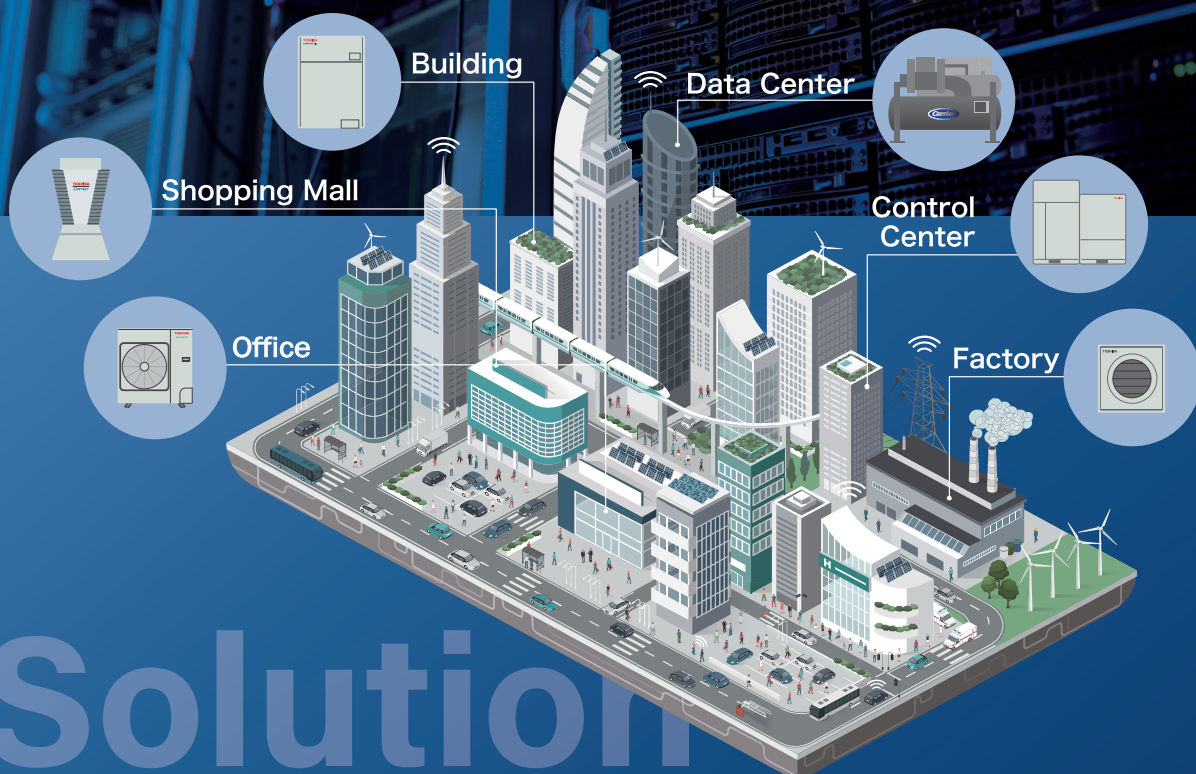
近年高まっている都市再開発需要に向けて ビル・工場・商業施設への空調機器の トータル提案が日本キャリアなら可能です

業界トップクラスの性能を実現してきた日本キャリアのヒートポンプ式熱源機。

USX シリーズをはじめ、その豊富な導入実績で培ったノウハウを活かし最適なソリューションをご提案します。

ビル用マルチシリーズでは更新需要に向けて小規模から中規模ビルに対応するラインナップを展開しています。

さらにシングルエースや FLEXAIR など、ニッチな需要にお応えするユニーク商材まで幅広くご提案いたします。



Solution Proposal



日本キャリア株式会社

——— 製品、企業情報は公式SNSで公開中 ———

